

(1面からの続き)市長は、市に移管された9か所の調節池を今年度調査し、改修するが、開発区域外の雨水取り込みは難しい、と答えました。

私は、今後も改善を迫っていきたいと思います。

東藤沢集中豪雨被害の原因 流域の多くを占める林川に 所沢市と調節池建設を

林川には集中豪雨対策の調節池が設置されていません。林川の流域の8割ぐらいは所沢市分です。私は、繰り返される東藤沢の集中豪雨被害の原因者である所沢市に、林川沿いに市街化調整区域もあるので、林川の調節池建設を強く要請すべきではないか。少なくとも、上藤沢・林・宮寺新設道路建設に併せ所沢市とともに調節池建設を推進し、東藤沢地区の集中豪雨被害の解決に取り組むべきと質しました。

市長は「所沢市に対し正式に話していないので、今後、所沢市の考え



林川はこんな細い管(東藤沢8丁目の開口部)

方を確認していく。新設道路の雨水は、現在、道路地下に浸透方式での建設を考えている」と答えました。林川に調節池を設置しない限り、東藤沢地区の集中豪雨被害は解決できません。今後も取り組んでいきます。

藤の台公民館南・危険な 変則交差点の改良を

藤沢南小学校通学路であり、車も交差しにくい「藤の台公民館」の南側の道路交差点改良を質しました。

市長は、現状は認識・危惧しており、交差点改良の必要性は理解する。外にも要望があり、比較し優先度にしたがって進めると答えました。

地権者の理解が得られる見込みであり、早急な交差点改良が期待されます。

生活相談・ご意見、赤旗購読
申し込みは **石田よしお**へ
電Fax 2964-4048 携帯070-5086-2075
日本共産党入間市議団HPをご覧ください

テニス倶楽部入会者が10名も

異常気象で特別に「暑い夏」でしたが、私の所属する「エンジョイテニス倶楽部」に退職者を中心に新会員が激増しました。スポーツの秋を満喫できると期待いっぱいの、この頃です。



公共施設の長寿命化施策と 林川に調節池設置を

スポーツや読書に最適の季節となりました。元気でお過ごしですか。一般質問の要旨は下記の通りです。

公共施設は修繕の時期に

40年以上経過した公共施設が保育所・公民館など7施設、30年以上が9施設、20年以上が29施設もあります。不具合や故障などが生じるたびに修繕する現在の方法は、将来、工事が集中し財政負担が困難になることが予想されます。利用者の要望の変化に応じ機能の向上を図り、長期間利用可能となる長寿命化を計画すべきではないか、と私は質しました。



まっ赤にさびている入間市体育館

それに対し、市長は「39%の公共施設が30

年以上であり、耐震・老朽化問題を抱えている。学校・市営住宅・橋梁は維持管理を進めているが、他の施設はない。多数の公共施設が行政課題を抱えている」と深刻な重要課題であることを認めました。

不老川調節池を増設へ

私は、異常気象などによる集中豪雨対策として、不老川調節池の新設・拡大状況を質しました。

市長はそれに対し、22年度市境の瑞穂町分に5800トンの調節池を建設していること、狭山・川越境に「月見台調節池」を計画していることを明らかにしました。

開発調節池の有効活用を

集中豪雨の時に、活用が少ない開発調節池があります。私は、市に移管された施設であり、住民の理解を得て周辺の雨水取り込みができるように改良をすべきだと質しました。

(4面に続く)

日本共産党入間市議会議員

石田よしお市議会報告

(2010年10月号) 入間市上藤沢688-8

電話・fax 2964-4048 携帯070-5086-2075

ホームページ:「日本共産党入間市議団から石田よしお」へ



「非核三原則」法制化求める請願

9月定例会市議会

被爆者と3224人の願い届かず

市長より今議会に提出された議案はすべて全会一致で可決、請願については賛否が分かれました。

紹介議員となり採択を主張

今議会には、市内在住の被爆者である原明範さんほか、3224名の署名を添えて提出された「政府及び国会に『非核三原則』の法制化を求める意見書提出に関する請願」が提出されました。

請願の審査を行った総務常任委員会では、日本共産党議員が紹介議員を代表して請願の要旨を説明。各議員からの質問に答え、「世界は今、核兵器廃絶にむけ大きく動き出している。被爆者をはじめ『核兵器のない世界』を実現したいとい

う市民の願いを受け止め請願採択を」と、訴えました。

「日米核密約」の存在明らか形骸化されてきた「三原則」

本会議では、紹介議員となった日本共産党、みらい市民クラブの両会派は賛成しましたが、保守系クラブ(1人退場)、公明党が反対し、採択に至りませんでした。

反対の主な理由は「三原則はすでに国是としてある」などというものです。

しかし、「日米核密約」の存在もあきらかになっており、国是であったはずの「非

核三原則」は守られてこなかったのが実態です。

日本共産党は「三原則」が形骸化されていること、法制化は広島・長崎の市長も求めており、被爆者の強い願いであることを理由に賛成討論を行いました。

核廃絶願う市民の思い通じず

傍聴した人たちからは「反対した議員は核密約の問題に怒りを感じないのか」「被爆者の気持ちがわからないのか。世界のなかでも遅れをとっている」など、不採択を残念がる声が出されました。

市民税減により12億円の地方交付税(普通)が交付

一般会計の補正予算は、当初の予算額369億410万円に、歳入歳出それぞれ10億7253万3000円を追加し、予算の総額を379億7663万3000円とするものです。

今回の補正予算では、個人市民税が4億7000万円も減収、固定資産税1億3400万円の減収など市税収入の減収により、普通交付税が11億8248万

5000円交付されます。

入間市は財政力のある自治体とみなされ、平成18年度から普通交付税は不交付となっていました。5年ぶりに交付されます。

21年度決算認定は一般会計など11会計が提出されました。10月に開かれる決算特別委員会で審査し、12月議会冒頭に採決が行われる予定です。

残念と同時に悲しみが

入間市在住の被爆者及び賛同を頂いた3224名の心が届かなかったことに、残念と同時に悲しみすら感じています。

「再び被爆者をつくるな」は、私たち被爆者の命をかけた訴えです。唯一の被爆国として、核兵器の恐怖を実体験した被爆国として、歴史から与えられた使命は、「核兵器のない世界」を実現



することであり、その先頭に立つ責務があるのではないのでしょうか。

(請願者、原さんから議員への訴えの手紙より)

共産党議員の一般質問

安道よし子議員

高齢者対策・不老川水害対策など

石田よしお議員

公共施設長寿命化・不老川調節池

吉沢かつら議員

中小企業・商店への支援

日本共産党市議会報告

2010年10月

発行/日本共産党入間市議会議員団
連絡先/電話2932-4415 Fax2932-5632

石田よしお	2964-4048	070(5086)2075
安道よし子	2962-8082	090(4811)0553
吉沢かつら	2964-0208	090(3514)3077
小出わたる	2932-7884	090(6542)3883

